



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月9日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 澤木 祥二 TEL 03-5335-4134  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	23,356	11.9	30	—	112	—	△344	—
2021年2月期第1四半期	20,868	△33.8	△1,562	—	△1,616	—	△1,306	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 77百万円( —%) 2021年2月期第1四半期 △1,621百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△9.67	—
2021年2月期第1四半期	△36.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	100,013	61,878	59.3	1,664.20
2021年2月期	99,614	62,478	60.1	1,679.41

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 59,335百万円 2021年2月期 59,848百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2022年2月期	—				
2022年2月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	38,609,996株	2021年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	2,956,033株	2021年2月期	5,973,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	35,639,415株	2021年2月期1Q	35,623,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、連結及び個別業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(個別業績予想)

2022年2月期の個別業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期の個別業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が各地で実施され、耐久消費財などの巣ごもり需要は高まる一方で、外出型の消費は大きく落ち込み、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、外出自粛傾向によるマイナス影響の長期化が懸念され、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、お客様と従業員の安心を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、売上の回復を図り、前年同期に大幅な減収となった反動もあり、売上高は11.9%増加しました。

また、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,356百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益30百万円(前年同期は営業損失1,562百万円)、経常利益112百万円(前年同期は経常損失1,616百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失344百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,306百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、環境変化への対応と在庫鮮度の向上を重要課題とし、品揃えの見直しに取り組んでまいりました。

在宅勤務が普及し、人混みを避けて行動する人が増えていることから、ランニングシューズやウォーキングシューズ、ビジネスシーンでも使えるスニーカーの展開を拡大しました。あわせて、ビジネスシューズは、主力プライベートブランド「ハイドロテック」「フワラク」の価格設定を、セールに頼らず年間を通して安定した販売が出来るように、お買い得感のある「新価格」に一斉に見直しました。

また、売場の一部を標準化する改装を進め、POPの統一などにより商品提案力を強化し、棚別の販売情報を可視化する棚割管理システムを導入して、在庫効率の改善に取り組みました。

販売促進では、商品の機能性やラインナップをソーシャルネットワーキングサービス(SNS)でダンス動画などを使って紹介するなど、デジタルマーケティングの強化を図り、アプリ・メルマガ会員向けの情報配信や割引サービスも積極的に行い、当第1四半期連結会計期間末の会員数は741万人(前連結会計年度末比44万人増)となりました。一方で、紙媒体によるチラシ広告は抑制し、広告宣伝費の配分の見直しによる効率改善にも努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上は、これらの取り組みに加え、前年同期に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や営業時間短縮の影響が大きかったことから、既存店売上高前年比14.0%増となりました。

出退店につきましては、4店舗を出店し、4店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は991店舗(前連結会計年度末比-1店舗)となりました。

経費につきましては、人事効率の改善を進めましたが、前年同期に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて広告宣伝費を大幅に削減した反動があり、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%増となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は18,723百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は124百万円(前年同期は営業損失826百万円)となりました。

#### <衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店づくり」をスローガンとし、新たな生活様式や幅広いお客様ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

商品面では、話題性の高い人気アニメとのコラボ商品を投入し、メンズ、レディースのみの取扱いブランドにキッズラインを加えてフルラインでの販売を開始するなど、ファミリー向けの提案を強化しました。

販売促進では、新聞折込チラシによりリアル店舗へ集客し、オンラインストアでも、新商品紹介やスタッフコーディネート提案などのコンテンツを充実させ、リアル店舗とオンラインストアの両方の集客を上げる活動を行いました。

当第1四半期連結累計期間における売上は、回復のペースは緩やかなものながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛、営業時間短縮、出店施設の休館が大きく影響した前年同期と比べては持ち直し、既存店売上高前年比30.5%増となりました。

出退店につきましては、1店舗を出店し、12店舗を閉店したことで、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は325店舗（前連結会計年度末比11店舗減）となりました。

経費につきましては、前年同期に広告宣伝活動を自粛していた反動で、販売費は増加しましたが、店舗数の減少などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比8.1%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は4,633百万円(前年同期比17.9%増)、営業損失は96百万円(前年同期は営業損失736百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、100,013百万円(前連結会計年度末比399百万円増)となりました。

流動資産は、67,003百万円(前連結会計年度末比509百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が33,474百万円(前連結会計年度末比3,053百万円減)、受取手形及び売掛金が3,525百万円(同1,305百万円増)、商品が27,980百万円(同2,132百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、33,009百万円(前連結会計年度末比109百万円減)となっております。これは、主として繰延税金資産が4,028百万円(前連結会計年度末比416百万円減)、投資有価証券が3,768百万円(同688百万円増)、敷金及び保証金が10,913百万円(同166百万円減)となったことによるものであります。

### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、38,134百万円(前連結会計年度末比998百万円増)となりました。

流動負債は、25,040百万円(前連結会計年度末比1,028百万円増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が4,799百万円(前連結会計年度末比156百万円減)、電子記録債務が14,531百万円(同1,600百万円増)、未払法人税等が211百万円(同158百万円減)となったことによるものであります。

固定負債は、13,094百万円(前連結会計年度末比30百万円減)となっております。これは、主として退職給付に係る負債が8,044百万円(前連結会計年度末比50百万円増)、リース債務が1,341百万円(同75百万円減)となったことによるものであります。

### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、61,878百万円(前連結会計年度末比599百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が50,180百万円(前連結会計年度末比7,725百万円減)、自己株式が△6,586百万円(同6,723百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は59.3%(前連結会計年度末比0.8ポイント減)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は急速な拡大から一旦は収束の方向に向かったものの、変異株の広がりもあって再拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地で延長されるなど、当社グループへの影響は不透明な状況が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大に伴う海外移動制限により、商品開発や商品調達への影響も引き続き懸念されます。

こうした環境の中、品揃えを見直し、EC事業やデジタルマーケティングを強化して、売上の回復を図るとともに、不採算店舗の閉店や店舗業務効率の改善による人件費抑制など、固定費の削減にも努めてまいります。不透明な経営環境を勘案し、2022年2月期の業績予想(連結・個別)につきましては「未定」といたします。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,528	33,474
受取手形及び売掛金	2,220	3,525
商品	25,848	27,980
その他	1,903	2,027
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	66,494	67,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234	2,168
工具、器具及び備品（純額）	589	567
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	572	531
その他（純額）	36	0
有形固定資産合計	7,577	7,411
無形固定資産		
4,952	4,952	4,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079	3,768
敷金及び保証金	11,079	10,913
繰延税金資産	4,445	4,028
その他	1,988	1,969
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,589	20,675
固定資産合計	33,119	33,009
資産合計	99,614	100,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,956	4,799
電子記録債務	12,931	14,531
ファクタリング債務	113	99
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	589	576
未払法人税等	369	211
未払消費税等	115	296
賞与引当金	298	406
店舗閉鎖損失引当金	58	62
ポイント引当金	5	4
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	73	45
その他	3,290	2,797
流動負債合計	24,011	25,040
固定負債		
リース債務	1,416	1,341
繰延税金負債	36	35
退職給付に係る負債	7,994	8,044
役員退職慰労引当金	12	13
転貸損失引当金	199	193
長期預り保証金	530	552
長期リース資産減損勘定	46	43
資産除去債務	2,290	2,290
その他	597	579
固定負債合計	13,124	13,094
負債合計	37,136	38,134



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,483	7,488
利益剰余金	57,906	50,180
自己株式	△13,310	△6,586
株主資本合計	58,972	57,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,332
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	26	27
その他の包括利益累計額合計	876	1,359
新株予約権	202	159
非支配株主持分	2,426	2,384
純資産合計	62,478	61,878
負債純資産合計	99,614	100,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	20,868	23,356
売上原価	10,863	11,958
売上総利益	10,004	11,397
販売費及び一般管理費	11,566	11,367
営業利益又は営業損失(△)	△1,562	30
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	16	20
受取家賃	181	180
その他	87	65
営業外収益合計	289	269
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	160	153
その他	180	30
営業外費用合計	343	187
経常利益又は経常損失(△)	△1,616	112
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	0
違約金収入	—	1
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	145	171
店舗閉鎖損失	—	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	5
その他	68	8
特別損失合計	229	190
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,846	△74
法人税、住民税及び事業税	157	123
法人税等調整額	△383	207
法人税等合計	△225	330
四半期純損失(△)	△1,620	△405
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△313	△60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,306	△344

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△1,620	△405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	482
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△0	483
四半期包括利益	△1,621	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,308	138
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で自己株式3,000,000株を消却致しました。この消却により、利益剰余金が6,684百万円、自己株式が6,684百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は50,180百万円、自己株式は6,586百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

2022年2月期第1四半期の個別業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	18,723	10.5	95	—	204	—	△230	—
2021年2月期第1四半期	16,938	△31.0	△854	—	△775	—	△706	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△6.47	—
2021年2月期第1四半期	△19.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	86,556	56,379	65.0
2021年2月期	85,428	56,805	66.3

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。